

(法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の事業計画書」)

2025 年度の事業報告書

2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで

NPO 法人リエラ

1 事業実施の方針

法人設立 6 年が経過し、初年度と比べて事業規模が大きくなり、取り組みの内容も多岐に渡っている。社会的認知度やニーズが高まる中、ガバナンス・コンプライアンスを強化し、現状に沿った法人運営を目指し体制整備を行った。令和 6 年能登半島地震においては、被災者支援を継続しつつ、住民の主体的な取り組みをサポートしながら中長期的な復旧・復興を見据えて活動を行った。防災事業に関して、タイムライン等の早期避難の取り組みを継続しつつ、避難所運営に関する取り組みや災害支援車両の導入等の新たな取り組みを行った。移住事業に関しては、移住希望者及び移住者への支援を継続しつつ、新しい取り組みにチャレンジした。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位: 千円)
災害支援事業	・災害発災後の現地調査および支援活動の検討	(A) 発災時 (B) 不特定 (C) 2 名	(D) 被災地 (E) 不特定多数	70
	・大分市佐賀関地区大規模火災 2025 年 1 月 18 日の発災翌日に現地入りし、活動を行った。 避難所運営支援（炊き出し調整、物資支援調整、現地ボラ調整）を中心に行った。	(A) 11 月 19 日～ (B) 大分県大分市 (C) 3 名	(D) 大分市佐賀関大規模火災被災者 (E) 150 名	380
	・令和 7 年 8 月豪雨 被災自治体のうち 4 市に資機材の貸与を行った。また、日田発ボランティアバスを計 5 回運行し延べ 58 名が参加した。また、上天草市、八代市でボランティアセンター運営支援（現地調査など）を行った。	(A) 8 月 6 日～10 月 31 日 (B) 大分県日田市、福岡県福津市、熊本県八代市、上天草市など (C) 4 名	(D) 大分県日田市、福岡県福津市、熊本県八代市、上天草市など (E) 300 名	2,050
	・令和 2 年 7 月豪雨 5 周年事業 <u>ひた復興まちづくり活動応援助成金</u> 令和 2 年 7 月豪雨からの復興に向けた活動に対して活動助成を行った。（最大 100 万円/件） ① 一般社団法人あまみら	(A) 4 月～ (B) 大分県日田市 (C) 3 名	(D) 日田市内 (E) 100 名	1,500

	② 吊り橋マルシェ実行委員会			
	・令和 6 年能登半島地震 能登半島地震及び奥能登豪雨への被災者支援活動を継続しつつ、以下の取り組みを実施した。 1) 仮設住宅・みなし仮設住宅等の支援 引越し支援、手続き支援等のために、みなし仮設住宅への現状ヒアリング・訪問活動を実施した。 2) ボランティアの受け入れ 延べ 144 名が能登拠点を利用しボランティア活動を行った。 3) 住民主体のやりたいこと応援助成金の支給（5 万円/件の支援金） 地元団体に対し最大 5 万円の助成金を支給し、資金的な支援と資機材等の物的支援を行い、復興に向けた後押しを行った。 4) 子ども支援 子どもたちの居場所づくりを目的に拠点を開放し、延べ 1500 名以上の利用、お泊まり会などのイベントも実施した。また、夏休みを利用して大分県に能登の子どもたちを招待する「能登っこおおいた交流ツアー」を実施した。	(A) 4 月～ (B) 石川県能登町、輪島市町野町 (C) 3 名	(D) 石川県能登町及び輪島市町野町の被災者 (E) 1000 名	17,200
防災活動支援事業	・大分県タイムライン研修事業(大分県委託事業) 大分県内で防災活動に取り組む防災士等を対象にタイムライン作成に必要な知識・手引き等の研修を行い、地域においてタイムラインの啓発及び作成指導ができる人材育成を行った。全 8 回実施。	(A) 4 月～ (B) 大分県日田市 (C) 3 名	(D) 大分県内 (E) 500 名	1,378

	・ <u>令和 7 年度避難所運営体制強化事業</u> 大分県内で避難所運営コーディネーター (CN) の研修を行う事業。全 3 回のあり方検討会と 10 月 25 日～26 日に養成研修を実施。CN は 11 月 25 日～12 月 5 日は佐賀関大規模火災にも派遣されコーディネートを実施した。	(A) 7 月～ (B) 大分県大分市 (C) 3 名	(D) 大分県内 (E) 50 人	950
	・ <u>日田市体験型防災プログラム事業 (日田市委託事業)</u> 地域防災力向上を目指し、日田市内の 5 団体を対象とする体験型防災プログラムを実施した。全 5 回を実施。	(A) 4 月～ (B) 大分県日田市 (C) 3 名	(D) 日田市内 (E) 300 名	992
	・ <u>災害支援車両の導入 (キッチンカー)</u> 能登半島地震の教訓を踏まえ、補助金等を活用してキッチンカーを導入した。	(A) 7 月～ (B) 大分県日田市 (C) 2 名	(D) 大分県内 (E) 100 名	810
	・ 防災講演会 九州内を中心に防災・減災関連の講演を行った。テーマは、災害ボランティアやBCP など。 ○BCP に関する訓練等の実施/養護 老人ホーム中津市豊寿園 (中津市社協)・望箭荘 福祉避難所運営訓練や能登半島地震支援の現地視察及び支援活動の受け入れ、防災キャンプ等を実施した。 ○減災シンポジウム in 杵築市 フィールドツアーコーディネート 減災シンポジウム開催にあたり、ツアーのコーディネート等を実施した。	(A) 随時 (B) 全国 (C) 3 名	(D) 全国 (E) 2000 名	3, 950
移住・定住促進事業	・ <u>移住支え合い事業 (日田市委託事業)</u> 移住相談会への参加、移住相談、移住者交流会を行った。移住者交流会は女子会 2 回、運動会、忘年会、餅つき大会を実施した。 ・ <u>空き家バンク事業 (日田市委託事業)</u>	(A) 4 月～ (B) 大分県日田市 (C) 4 名	(D) 全国 (E) 500 名	9, 070

	<u>事業)</u> 空き家掘り起こし調査およびバン ク物件調査、内覧の案内を実施し た。			
	<u>・大明地区移住体験ツアー（日田 市委託事業）</u> 平成 29 年九州北部豪雨からの復興 に向けた取り組みとして、日田 市大鶴と夜明地区を対象に、関 係人口の増加を目指して実施す る移住体験ツアーを実施した。 防災及び農業体験ツアーを 10/19 に実施し、合計 11 名が参 加した。	(A) 4 月～ (B) 大分県日田市 (C) 4 名	(D) 日田市の移住 者及び移住希 望者等 (E) 11 名	500
地域活性化事 業	<u>・イベント出展等</u> 能登町にて子どもの居場所づく り、地域活性化のためのイベン トに出店、サポート等を行い地 域活性化に資する事業を行っ た。	(A) 随時 (B) 大分県 (C) 3 名	(D) 大分県内 (E) 500 名	130
その他、この 法人の目的 を達成する ために必要 な事業	なし			